

非鉄金属

[要約]

- 2003 年度の銅地金内需は、電線向けの減少を、IT 関連需要を中心とする伸銅品向けの伸びによってカバーするには至らず、前年度比▲2.2%の 110.8 万 t と減少を見込む。但し、輸出は、アジア向けを中心に堅調な地合が継続し、この結果、生産は前年度比微増の 142.8 万 t となる見通し。
- 2003 年度の電線需要は電力、建設・電線販売向けを中心に前年割れが続く、減少傾向に歯止めがかからない見通し。一方、伸銅品も、需要牽引材料に乏しく、概ね横這いの展開を予想。
- 主要地金価格は、ニッケルが引き続き堅調推移する見通しであるほか、銅・亜鉛についても在庫は減少方向にあることから、地金毎の濃淡はあるものの基本的には改善方向での推移を見込む。
- 2003 年度の非鉄製錬各社の企業業績は、電子材料に牽引され大幅増益を達成した 2002 年度からの増益トレンド継続を見込む。2003 年度も製錬事業の低迷を電子材料でカバーする構図の中、リサイクル事業等の成長事業の収益基盤強化、各種リストラ等の取り組みが引き続き注目される。

1. 産業の動き

1. 内需低迷を背景に輸出は増加方向へ

内需は 2002 年度の微増から 2003 年度微減へ

2002 年度の銅地金内需は、前年度比+6.8%の 113.3 万 t と増加に転じた。これは、半導体、コネクタなど電子部品向け伸銅品が堅調に推移したことが主たる要因である。加えて、中国向けの銅スクラップ輸出が急増し、国内へのスクラップ供給が減少している状況下、伸銅品を中心に銅地金の使用比率が向上したことも地金内需の増加に影響していると見られる。

2003 年度の銅地金内需は、▲2.2%の 110.8 万 t と微減を見込む。不振が続く電線向け需要の減少を、IT・自動車関連需要を背景とした伸銅品向け需要でカバーする構図は 2002 年度と変わらないものの、IT・自動車ともに年度上期は調整が続く、需要を大幅に牽引するには至らないためである。一方、輸出は中国を始めとするアジア向けの増加を見込む。国内製錬各社は内需に見合った生産を基本対応とするものの、内需が力強さを欠くため一定量を輸出に振り向けざるを得ない見込みである。こうした結果、国内生産は各社とも減産対応を基調としながらも、一部製錬所の能力増強が予定されていることから、全体としては微増の 142.8 万 t となる見込みである（〔図表 3-1〕）。

【図表3-1】 銅地金内需・輸出入・生産量の推移

【実績】

	摘要 (単位)	01fy (実績)	02fy (実績)	03fy (予想)	02/上 (実績)	02/下 (実績)	03/上 (予想)	03/下 (予想)
内需	銅地金 (千トン)	1,060	1,133	1,108	537	595	541	567
輸出	銅地金 (千トン)	453	337	348	189	148	170	178
輸入	銅地金 (千トン)	138	107	98	61	46	50	48
生産	銅地金 (千トン)	1,405	1,414	1,428	704	710	696	732

【増減率】

	摘要 (単位)	(対前年度比)			(対前年同期比)			
		01fy (実績)	02fy (実績)	03fy (予想)	02/上 (実績)	02/下 (実績)	03/上 (予想)	03/下 (予想)
内需	銅地金 (%)	▲ 20.8%	+ 6.8%	▲ 2.2%	▲ 5.9%	+ 21.6%	+ 0.6%	▲ 4.7%
輸出	銅地金 (%)	+ 51.5%	▲ 25.7%	+ 3.3%	▲ 11.0%	▲ 38.6%	▲ 9.9%	+ 20.2%
輸入	銅地金 (%)	▲ 33.9%	▲ 22.2%	▲ 8.8%	▲ 27.0%	▲ 14.8%	▲ 18.4%	+ 4.1%
生産	銅地金 (%)	▲ 3.5%	+ 0.6%	+ 1.0%	+ 0.3%	+ 1.0%	▲ 1.1%	+ 3.1%

(出所) 経済産業省「鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報」よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

(注) 2003 年度についてはみずほコーポレート銀行産業調査部予測

2. 低迷が続く電線・光ファイバ需要

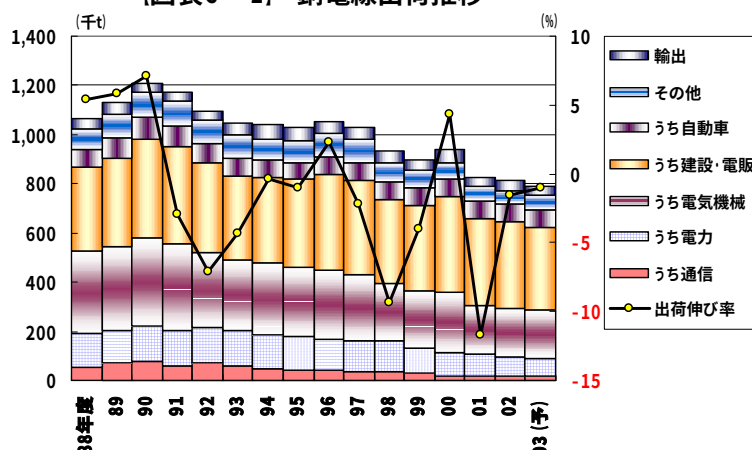
牽引材料に乏しい内需

2002 年度の電線需要は、前年度比▲1.5%の 81.4 万 t と、1980 年度以降最低の水準を記録した。好調な国内生産を背景に自動車向け（ワイヤーハーネス等）や輸出が堅調に推移したものの、主力需要分野（需要の約 60%）である建設・電線販売向けが、首都圏以外における建設関連の需要低迷を受け減少していることから、1990 年度 121 万 t 以来の減少傾向に歯止めがかかっていない。

2003 年度は、▲4.1%の 79 万 t と減少が続く見通しである。通信向けは電線から光ファイバへの代替が略完了し、減少幅は縮小するものの、電力向けでは電力会社の大幅な設備投資削減による影響が不可避である。また、建設・電線販売向けも、民間住宅投資の冷え込みが継続すること、民間非住宅における工場着工に力強さが見られないこと、及び地方における大型案件の不在等を背景に、内需は引き続き低調な推移が見込まれる（【図表 3-2】）。

一方、電線各社が電線事業の次の柱として注力する光ファイバの需要は、2002 年度下期に西日本のアクセス網整備によって堅調に推移したものの、2003 年度に入ってから再び低調に推移している。輸出についても北米、欧州の通信キャリアに目立った投資再開の動きが見られず、メトロ・アクセス網整備の小口案件対応が中心の状態が当面継続する見通しである。

【図表3-2】 銅電線出荷推移



(出所) 日本電線工業会「電線時報」よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

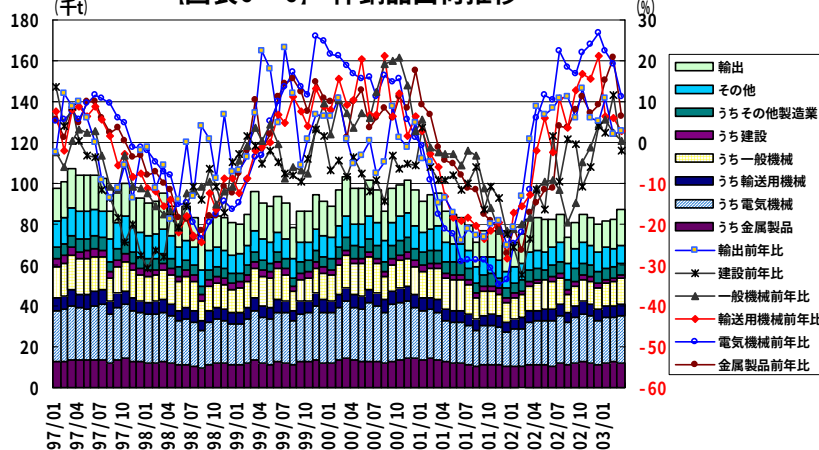
3. 伸銅品

牽引役の自動車 生産に天井感

2002年度の伸銅品出荷（銅板条、黄銅板条、銅管、黄銅棒等）は、前年度比+6.1%の98.9万tと2001年度の93.3万t（同▲19.3%）から増加に転じた。これはエアコン向けが中心の銅管が、海外生産シフト、内需成熟化を背景に大幅減となったものの、半導体リードフレーム、自動車用コネクタ等のIT・自動車向け需要に牽引される形で上期を中心に受注が好調に推移したためである（【図表3-3】）。

2003年度は、同+0.7%の99.7万tと略横這いの展開を予想する。これまで需要を牽引してきた自動車向けは、天井感が出始めており、電子材についても急速な立ち上がりを見せた昨年上期との比較では調整色が見られる。年度下期以降の緩やかな回復が見込まれるものの、銅管の減少継続や黄銅棒の息切れが懸念されることから、全体としては大幅な需要拡大は期待し難い。また、中長期的にも、電子材の軽薄短小化、日用品分野等の構造的な需要減少が見込まれることから、1990年代の水準（出荷量10年平均：114万t）を再び回復することは難しいと予想される。

【図表3-3】 伸銅品出荷推移



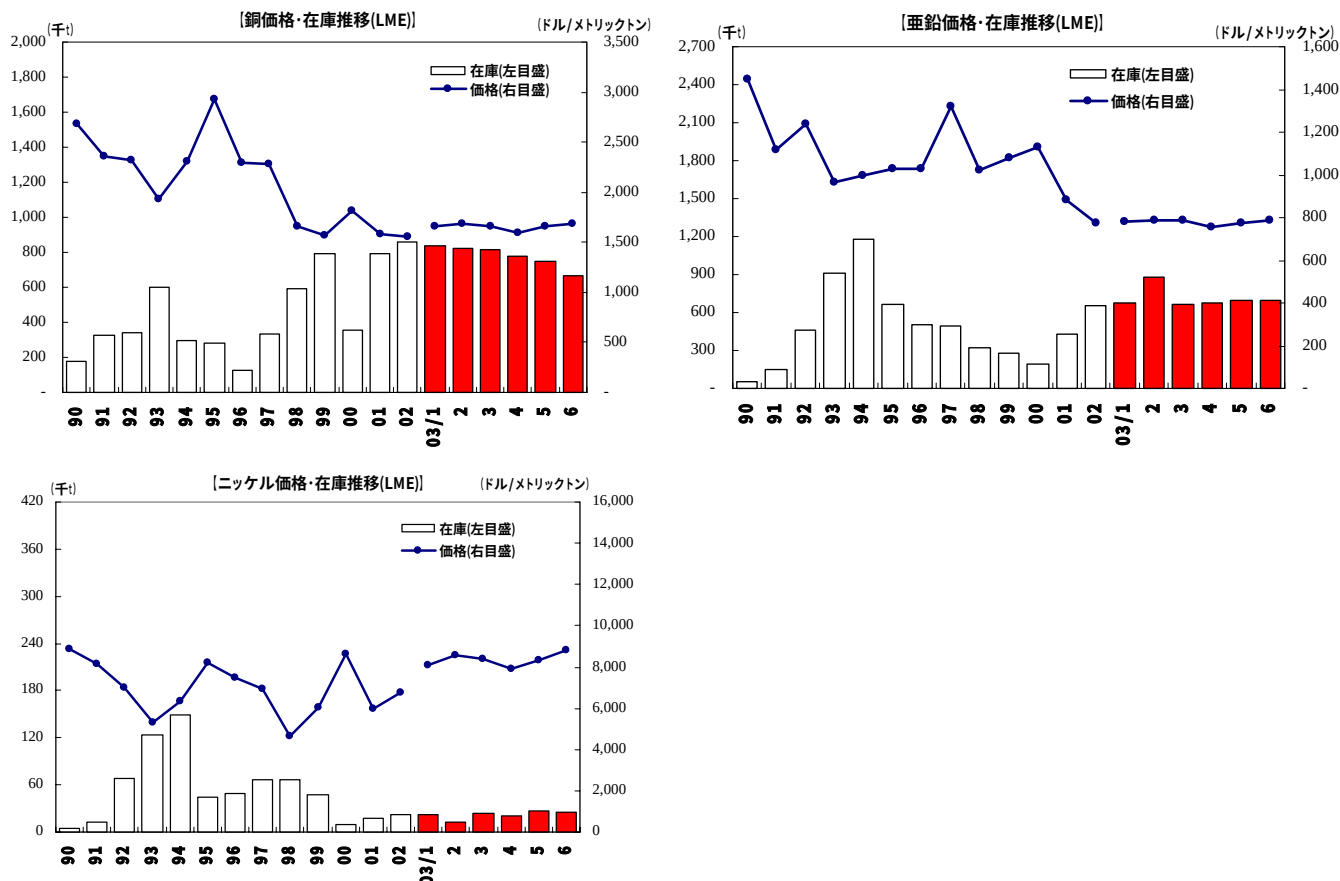
(出所) 経済産業省「資源統計月報」よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

4. 主要金属価格推移

改善方向での推移を見込む

銅地金価格（LME 価格）は、堅調な推移が見込まれる。これは昨年からの主要メーカーによる減産を受け、在庫減少が順調に進展し、今年もアジアの底堅い需要を背景に供給過剰幅は大幅に縮小されることが予想されているためである。一方、亜鉛地金価格についても、供給過剰幅が縮小方向に向かうと予想されており、緩やかに価格は改善方向を辿ると予想される。また、ニッケル価格は露 Norilsk 社によるニッケル凍結在庫放出発表を受け、足許低下しているが、①新規鉱山開発プロジェクトの不在、②主要用途であるステンレス鋼需要がアジア、欧州を中心に堅調推移、③加 Inco 社の労働争議、等を踏まえると中長期的には底堅い展開が継続する見通しである（〔図表 3-4〕）。

〔図表 3-4〕 主要地金価格・在庫推移



(出所) 産業新聞等よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

II. 企業業績

1. 2002 年度は電子材料事業に牽引され大幅増益

IT 関連需要の復調に支えられ大幅増益

2002 年度の非鉄製錬大手 5 社（住友金属鉱山、同和鉱業、日鉱金属、三井金属鉱業、三菱マテリアル）の企業収支は、大幅な増益（営業利益 416 億円

増)となった。主力の製錬部門は、銅、亜鉛、鉛の価格・需要低迷に加えて、買鉱条件(鉱山側から受け取る加工費)の悪化により減収傾向となった。これに対して、各種電子材料(銅箔、化合物半導体、液晶部材)の需要回復・価格是正や注力分野である環境関連事業の伸長が寄与し、製錬部門の低迷を大きく補う結果となった。

2. 2003年度は非製錬部門に支えられ増益トレンドが継続

電子材料・環境 関連事業が引き 続き鍵に

2003年度の非鉄製錬大手の企業収支は、増益を見込む。製錬部門については、ニッケル・銅を中心とした地金価格の堅調推移、各種リストラ効果はありながらも、買鉱条件の更なる悪化・主要地金(鉛・亜鉛)の販売数量減少が継続することから、減収減益を見込む。一方、電子材料事業は、上期の需要調整局面から下期以降は改善方向へ向かうと予想されるものの、価格是正・数量増加のペースは緩慢なものと予想され、昨年度程の収益インパクトはもたらさないと見込まれる。こうした環境下、非鉄製錬大手5社の設備投資は、3年振りに前年度実績を大きく上回る712億円(前年度比53%増)が予定されている。投資の概要は、製錬事業の効率化投資、注力分野である電子材料事業の競争力強化、環境関連事業の設備増強等、各社に濃淡があるものの、自社の強みを高めるために意欲的な投資スタンスが目立っている(〔図表3-5・3-6〕)。

〔図表3-5〕 非鉄大手5社の収益推移

年度/億円	2000	2001	2002	2003	00/99	01/00	02/01	03/02
売上高計	24,818	22,697	22,282	23,036	10.2%	▲ 8.5%	▲ 1.8%	3.4%
営業利益計	1,761	585	1,001	1,194	78.4%	▲ 66.8%	71.0%	19.3%

〔図表3-6〕 非鉄4社の収益推移

年度/億円	2000	2001	2002	2003	00/99	01/00	02/01	03/02
製錬事業売上高計	6,892	6,737	6,809	6,684	5.5%	▲ 2.3%	1.1%	▲ 1.8%
製錬事業営業利益計	368	187	134	106	67.3%	▲ 49.1%	▲ 28.2%	▲ 21.1%
電子材料事業売上高計	4,346	3,441	3,855	3,932	9.3%	▲ 20.8%	12.0%	2.0%
電子材料事業営業利益計	586	120	297	361	56.4%	▲ 79.6%	147.7%	21.7%
その他事業売上高計	2,139	2,052	1,971	2,660	0.1%	▲ 4.1%	▲ 3.9%	35.0%
その他事業営業利益計	149	170	226	290	23.9%	14.0%	33.1%	28.2%

(出所) 2003年度はみずほコーポレート銀行産業調査部予測。実績値は各社資料より作成

(注) 大手5社は住友金属鉱山、同和鉱業、日鉱金属、三井金属鉱業、三菱マテリアル

(注) 2003年度の三菱マテリアルのセグメント変更により、同社の製錬/電子材料の明確な区分がなくなったため、製錬・電子材料事業別の損益は住友金属鉱山、同和鉱業、日鉱金属、三井金属鉱業の4社数値を集計したものに變更した

(注) 電子材料事業は住友金属鉱山/電子材料事業、同和鉱業/電気・電子材料事業、及び金属加工事業、日鉱金属/金属加工事業、三井金属/中間素材事業の単純合計

III. トピックス ～ 北米通信キャリアを巡る足許の動向

1. 米国政府による通信規制改革の動き

通信事業者の財務体質改善も投資再開には至らず

国内電線需要の減少が不可避である状況下、電線各社が成長分野として位置付けてきた光ファイバ需要も市場の中心である北米の通信事業者の財務体力低下・投資抑制の影響を受け、2001 年より大幅な減少が続いている。

北米通信事業者は 1996 年の通信法改正以来、2000 年の IT バブルをピークとして売上高比 30% 超の過大な設備投資を行ってきた。バブル崩壊後、各社は設備投資の大幅削減、オペレーティングコスト引き下げを中心としたコストダウンに積極的に取り組み、過大であった負債水準は低下方向に向かっている。しかしながら、現状、プラスに転じたキャッシュフローは過剰債務の返済に優先されており、今後を睨んだ戦略的投資の増加には結び付いていない。また、データ伝送容量の拡大に比し、収益の拡大が追いついておらず、投資再開を担保するビジネスモデルの確立が急がれている。

FCC の規制改革

こうした中、米国連邦通信委員会 (FCC) は 2003 年 2 月 20 日、地域系通信事業者 (RBOC: Regional Bell Operating Company) に課せられている UNE-P 規制 (地域回線の主要部分を長距離通信会社等に低額で貸し出す義務: Unbundled Network Element Platform) を一部緩和する方針を採択した。これまで自社の投下資産 (ネットワーク) を貸し出し、新興通信事業者との公正な競争を強いられていた地域系通信事業者に対して規制緩和を行うことで投資へのインセンティブ拡大を期待したものである。但し、規制緩和の内容は、① 開放義務の撤廃は将来敷設される光ファイバ・ネットワーク等の一部、② 音声電話サービス (DSL) の開放義務は残存等、地域系通信事業者、新興通信事業者双方に不満を残す結果となっており、今後も同分野における規制の方向性を巡っては紆余曲折が予想されている。こうした中で、機器コストを含めた事業採算性の確保が光ファイバ投資の再開にあたり一層重要になってこよう。

(素材チーム 本橋 学)

manabu.motohashi@mizuho-cb.co.jp